

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月4日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	エスリード株式会社
【英訳名】	ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	15,660,045	17,412,194	79,913,787
経常利益 (千円)	1,700,423	3,595,161	9,368,145
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,024,228	2,145,930	6,147,224
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,026,682	2,183,622	6,193,073
純資産 (千円)	56,416,725	62,377,996	60,965,925
総資産 (千円)	112,464,427	136,354,435	135,867,479
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.38	139.08	398.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	45.7	44.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による各種規制の緩和等から、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向にあります。一方、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの長期化や急激な為替変動等、わが国経済の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの属する不動産業界においては、用地代・建築コストの値上がりに伴うマンション販売価格の上昇が長く続いているものの、住宅ローン金利が低水準で推移していること、政府による住宅ローン減税政策が続いていること、在宅勤務の浸透により住宅に対する消費者の意識が高まっていることなどから、住宅需要は底堅いまま推移しました。

マンション分譲事業においては、底堅い住宅需要に加え、出口戦略として従来の個人・法人顧客に加えて国内外の機関投資家などの選択肢が増えたことから、マンションの販売・引渡は好調に推移しました。

マンション周辺事業においては、良質な維持管理サービスが選ばれるマンションづくりに貢献し、良質なマンションの供給がマンション周辺事業の収益拡大に貢献するという従来からの好循環を、さらに加速させることができました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

#### (財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億86百万円増加して1,363億54百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少68億24百万円、仕掛販売用不動産の増加54億81百万円、販売用不動産の増加26億36百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて9億25百万円減少して739億76百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加31億97百万円、支払手形及び買掛金の減少18億17百万円、未払法人税等の減少14億99百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて14億12百万円増加して623億77百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.7%となりました。

#### (経営成績)

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は174億12百万円（前年同期比11.2%増）、連結営業利益は36億30百万円（前年同期比110.2%増）、連結経常利益は35億95百万円（前年同期比111.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億45百万円（前年同期比109.5%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### 不動産販売事業

不動産販売事業の中でもマンション分譲事業においては、底堅い住宅需要に加え、出口戦略として従来の個人・法人顧客に加えて国内外の機関投資家などの選択肢が増えたことから、マンションの販売・引渡が好調に推移した結果、外部顧客への売上高は134億76百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は34億38百万円（前年同期比103.6%増）となりました。

##### その他

既存のマンション周辺事業が堅調に推移し、外部顧客への売上高は39億36百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は5億17百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「1. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている財務政策について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式。 単元株式数は100株であり ます。
計	15,465,600	15,465,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	15,465,600	-	1,983,000	-	2,870,350

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,800	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,386,400	153,864	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 43,400	-	-
発行済株式総数	15,465,600	-	-
総株主の議決権	-	153,864	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エスリード株式会 社	大阪市福島区福島 六丁目25番19号	35,800	-	35,800	0.23
計	-	35,800	-	35,800	0.23

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、35,851株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,551,575	19,727,300
売掛金	960,965	820,521
販売用不動産	33,371,873	36,008,045
仕掛販売用不動産	59,296,802	64,778,364
その他	3,273,802	2,829,733
流動資産合計	123,455,019	124,163,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,141,058	1,141,514
機械装置及び運搬具(純額)	1,825,772	1,792,914
土地	2,966,303	2,966,303
リース資産(純額)	1,255,212	1,223,808
建設仮勘定	1,393,885	1,393,885
その他(純額)	35,680	36,275
有形固定資産合計	8,617,912	8,554,701
無形固定資産	331,854	333,142
投資その他の資産		
投資有価証券	421,531	476,439
繰延税金資産	625,761	461,189
その他	2,415,400	2,364,995
投資その他の資産合計	3,462,693	3,302,625
固定資産合計	12,412,460	12,190,469
資産合計	135,867,479	136,354,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,726,648	908,962
電子記録債務	3,029,180	2,118,545
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
短期借入金	2,044,800	2,096,950
1年内返済予定の長期借入金	24,315,897	24,106,271
リース債務	137,372	134,228
未払法人税等	2,733,555	1,234,152
前受金	1,872,259	2,198,671
賞与引当金	237,297	101,929
その他	1,376,903	1,471,908
流動負債合計	38,973,913	34,871,619
固定負債		
長期借入金	34,141,409	37,339,226
リース債務	1,213,583	1,181,610
退職給付に係る負債	148,968	149,467
役員退職慰労引当金	233,562	236,250
資産除去債務	23,320	23,320
その他	166,797	174,945
固定負債合計	35,927,640	39,104,819
負債合計	74,901,554	73,976,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,307	2,871,307
利益剰余金	56,015,448	57,389,889
自己株式	64,324	64,386
株主資本合計	60,805,431	62,179,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,493	198,185
その他の包括利益累計額合計	160,493	198,185
純資産合計	60,965,925	62,377,996
負債純資産合計	135,867,479	136,354,435

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	15,660,045	17,412,194
売上原価	12,031,870	11,813,284
売上総利益	3,628,174	5,598,909
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	237,239	176,613
給料及び賞与	716,528	708,930
賞与引当金繰入額	97,352	94,384
退職給付費用	9,742	9,306
役員退職慰労引当金繰入額	3,250	2,687
租税公課	239,174	292,160
減価償却費	30,360	30,372
その他	567,096	653,542
販売費及び一般管理費合計	1,900,744	1,967,996
営業利益	1,727,429	3,630,913
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	2,425	2,496
解約違約金収入	300	30,400
保証金敷引収入	12,289	16,400
助成金収入	4,300	4,433
受取保険金	16,785	5,859
受取事務手数料	10,810	13,735
その他	11,583	8,661
営業外収益合計	58,514	82,008
営業外費用		
支払利息	84,113	114,066
その他	1,406	3,693
営業外費用合計	85,520	117,760
経常利益	1,700,423	3,595,161
税金等調整前四半期純利益	1,700,423	3,595,161
法人税、住民税及び事業税	517,428	1,301,586
法人税等調整額	158,766	147,644
法人税等合計	676,194	1,449,231
四半期純利益	1,024,228	2,145,930
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,024,228	2,145,930

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,024,228	2,145,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,454	37,692
その他の包括利益合計	2,454	37,692
四半期包括利益	1,026,682	2,183,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,026,682	2,183,622
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	83,641千円	126,632千円
のれんの償却額	8,750千円	8,750千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	308,595	20.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	771,488	50.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	その他事業 (注)1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,924,491	3,735,553	15,660,045	-	15,660,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,446	525,411	574,858	574,858	-
計	11,973,938	4,260,964	16,234,903	574,858	15,660,045
セグメント利益	1,688,334	500,143	2,188,478	488,055	1,700,423

(注)1. 「その他事業」は、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力供給事業、建設・リフォーム事業、不動産の仲介・買取再販事業、戸建分譲事業、宿泊施設の運営・管理事業、不動産証券化事業及びマンション・ビルの清掃事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 488,055千円には、セグメント間取引消去12,233千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 500,288千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,476,112	3,936,081	17,412,194	-	17,412,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,142	694,087	739,229	739,229	-
計	13,521,254	4,630,169	18,151,423	739,229	17,412,194
セグメント利益	3,438,227	517,006	3,955,233	360,072	3,595,161

(注) 1. 「その他事業」は、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力供給事業、建設・リフォーム事業、不動産の仲介・買取再販事業、戸建分譲事業、宿泊施設の運営・管理事業、不動産証券化事業及びマンション・ビルの清掃事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 360,072千円には、セグメント間取引消去165,798千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 525,870千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当社グループにおける報告セグメントは、従来「不動産販売事業」のみとしておりましたが、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた複数の事業を「その他事業」として報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産 販売事業	その他事業 (注)1	計	
一時点で移転される財及びサービス	11,795,757	2,048,508	13,844,266	13,844,266
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	919,656	919,656	919,656
顧客との契約から生じる収益	11,795,757	2,968,164	14,763,922	14,763,922
その他の収益(注)2	128,733	767,388	896,122	896,122
外部顧客への売上高	11,924,491	3,735,553	15,660,045	15,660,045

(注)1. 「その他事業」は、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力供給事業、建設・リフォーム事業、不動産の仲介・買取再販事業、戸建分譲事業、宿泊施設の運営・管理事業、不動産証券化事業及びマンション・ビルの清掃事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産 販売事業	その他事業 (注)1	計	
一時点で移転される財及びサービス	13,231,280	2,178,178	15,409,459	15,409,459
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	842,179	842,179	842,179
顧客との契約から生じる収益	13,231,280	3,020,358	16,251,639	16,251,639
その他の収益(注)2	244,831	915,723	1,160,554	1,160,554
外部顧客への売上高	13,476,112	3,936,081	17,412,194	17,412,194

(注)1. 「その他事業」は、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力供給事業、建設・リフォーム事業、不動産の仲介・買取再販事業、戸建分譲事業、宿泊施設の運営・管理事業、不動産証券化事業及びマンション・ビルの清掃事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	66円38銭	139円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,024,228	2,145,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,024,228	2,145,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,429	15,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....771,488千円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月30日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月3日

エスリード株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 圭亮 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスリード株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスリード株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。